

事前に提出いただいた委員からの御意見等

平成 29 年 6 月 3 日

「平成 28 年度財務省政策評価書(案)」、「平成 29 事務年度国税庁実績評価実施計画(案)」に関するコメント

東京大学大学院教育学研究科 教授 山本 清

1. 平成 28 年度財務省政策評価書(案)について

- (1) 28 年度の評価書としては理解できるが、直近の国及び地方の基礎的財政収支の平成 32 年度予測で赤字になっているテーマ総 1-1 参考指標 7 を踏まえ、厳しい状況下で引き続き努力する必要があると思う。また、補正予算後の状況で財政効率化がどのようになったかに関する情報もあった方がよいと考える。
- (2) 施策政 1-1-2 「財政に関する広報活動」は、講演後にどのように認識が変わったかに関する調査が望まれる。
- (3) 施策政 1-2-1 「必要な歳入の確保等」は、税収の見積もりの誤差がどのようになっているかの情報があるとより有用であると思う。
- (4) 施策政 3-3-3 「庁舎の効率的な活用の推進」は、大きな成果があがったと参考指標 3 から判断される。
- (5) 施策政 6-2-1 「ODA 等の効率的・戦略的な活用」は、参考指標 4 からみると総合評価は高いものの項目別では効率性が中程度が多く、持続性とならび今後検討を深める必要があると考える。

2. 平成 29 事務年度国税庁実績評価実施計画(案)について

- (1) 施策業 1-2-1-5 「国民の意見や要望への的確な対応等」について、国税モニターの対象者における一般国民の割合やそこからの意見聴取を何に活かすかの観点から、モニターの構成を見直すのも検討してよいのではないか。
- (2) 施策業 1-2-2-1 「納税者からの相談等への適切な対応」において、閉庁日における申告相談の署とは何割くらいなのかの情報があってよいのではないか。
- (3) 施策実 2-4 「構造・経営戦略上の問題への対応」において、酒類業の構造・経営戦略上の問題への対応は、金額的に補助金額が酒類総合研究所の運営交付金の 6 割程度に達しており、参考指標で件数・金額を表示した方がよいと思われる。

以上

平成 29 年 6 月 13 日

第 60 回財務省政策評価懇談会 意見書

財務省政策評価懇談会委員 江 川 雅 子

評価制度等全体について

- 政策評価プロセスを継続的に見直して改善を図っていることを高く評価します。今回も質的レベルを維持しつつ、重複を避けて読み手にわかりやすいものにする工夫が加えられているのは良い方向だと思いました。今後もマンネリに陥らずに、引き続き評価の実効性を高めるにはどうすれば良いか、より効率的にできないかという観点で見直しを続けて頂きたいと思います。
- 評価プロセスや評価書の改善のために、省庁間でベストプラクティスの共有はどれぐらい行われているのでしょうか。勿論、組織の目標や政策・ステークホルダーの性格が異なるので、参考にならないケースも多々あるとは思いますが、そのようなことも適宜検討頂けると良いのではないかと思います。

財務省の政策について

- 政策目標 1 に掲げられた「健全な財政の確保」について、プライマリーバランスが引き続きマイナスに留まり、均衡させる目標の優先順位が下がっていることに懸念を覚えます。ソブリン債（長期）の格付も米、英、仏、独などの先進国ばかりでなく、アジアの中国、韓国、台湾などにも劣後しています。過度に財政出動に依存する経済運営は、将来世代への負債を増大させ、サステナブルではないと考えます。

国税庁の政策について

- 国際化への対応が重要であることは過去の懇談会でも他の委員も指摘しており、引き続き重点的に取り組むべき分野だと思います。その面で、実績目標の下に更に業績目標を検討しても良いのかもしれない（全体の目標数が過度に増えないように、他の分野の業績目標の削減、統合を検討しても良い）と思いました。ただ、これは他の目標との比較に基づく印象であり、強い意見ではありません。
- 日本人の働き方が大きく変わりつつあり、一つの組織に長く務めるといった形態から、転職、副業・兼業、フリーランスが増加するなど働き方が多様化しています。税制が多様な働き方に中立的になるようにする、税金の仕組みをできるだけシンプルにして、個人が働き方の変化に対応できるようにする、などの見直しが必要だと思います。